

第3期九州創生アクションプラン

- 子育てランド九州 PJ
- 新生シリコンアイランド九州 PJ
- 「九州の食」輸出促進 PJ
- サイクルツーリズムの聖地・九州 PJ



生理痛体験について

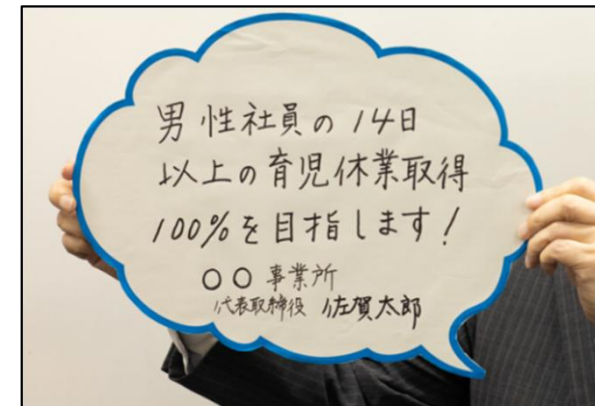
- ▶ 女性の健康課題に寄り添う
- ▶ 働きやすい職場づくりへ

子育てランド九州プロジェクト に関する意見交換

▶ 男性の育休取得促進

イクドリ!プロジェクト

(男性の“育”児休業“取”得促進プロジェクト)



（ステッカーデザイン）



（ボディコピー）

その頼もしい背中を押したい。

「イクドリ！宣言」とは、
男性社員の2週間以上の育児休業100%取得
を宣言した企業に与えられるマークです。

男性の育休はまだ「取りづらい」と感じる社会かも
しれません。
だからこそ、企業が背中を押すことが、
社会を変える力になる。

男性の育休を後押しすることは、
その家庭を支え、人材を守り、企業の未来を拓くこと。

社会を変える企業でありたい。
このマークは、その想いを示すあかしです。

<変更後>

取組の開始時期を前倒し

子育てランド九州 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
育休取得宣言企業数 (ステッカー配布枚数)		2, 200	4, 400	6, 600	8, 800	11, 000
主な取組	男性の育休取得促進 ・ 認証制度の創設 ・ ステッカー交付 ・ ハッピーカードの普及 (経営者から従業員へ)	認証制度の創設 ステッカー制作 ハッピーカード制作	認証・登録の拡大 各県HPTトップのリンクから認証事業者一覧を閲覧可能へ			
	アンコンシャスバイアスの解消 ・ 啓発広告(職場の「もんだ症候群」を募集) ・ もんだチェックリスト作成	「もんだ症候群」の事例、 社内の改善成功例募集 もんだチェックリスト制作	啓発			
	フェムテックの活用による女性の健康課題への理解促進 ・ 生理痛体験ワークショップ、 生理痛オンライン研修の実施	知事等の参加による生理痛ワークショップ実施	生理痛オンライン研修 生理痛体験ワークショップ(希望県のみ) ※商工団体等に波及			
	ウェルビーイング経営の浸透 ・ 取組企業の事例紹介 ・ 専門家の講演		好事例の収集 好事例を各県SNS等で紹介 専門家の講演			

【参考】

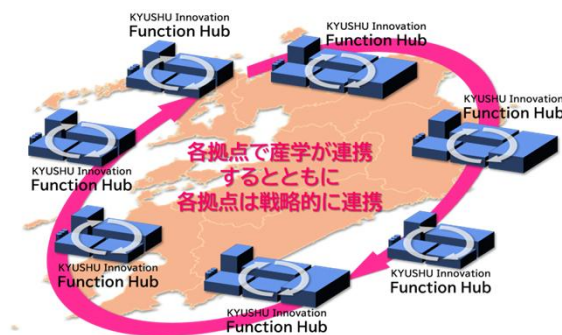
目標達成に向けたロードマップ ＜変更前＞

子育てランド九州 P J		R 7	R 8	R 9	R10	R11
K P I		年次目標				最終目標
育休取得宣言企業数 (ステッカー配布枚数)		2, 200	4, 400	6, 600	8, 800	11, 000
主な取組	男性の育休取得促進 ・ 認証制度の創設 ・ ステッカー交付 ・ ハッピーカードの普及 （経営者から従業員へ）	認証制度の創設	認証・登録の拡大 各県HPTトップのリンクから認証事業者一覧を閲覧可能へ			
		ステッカー制作				
		ハッピーカード制作				
	アンコンシャスバイアスの解消 ・ 啓発広告（職場の「もんだ症候群」を募集） ・ もんだチェックリスト作成	「もんだ症候群」の事例、 社内の改善成功例募集		もんだチェック リスト制作	啓発	
	フェムテックの活用による女性 の健康課題への理解促進 ・ 生理痛体験ワークショップ、 生理痛オンライン研修の 実施	知事の参加によ る生理痛ワーク ショップ実施	生理痛体験ワークショップ（希望県のみ）			
					生理痛オンライン研修	
	ウェルビーイング経営の浸透 ・ 取組企業の事例紹介 ・ 専門家の講演		好事例の収集			
				好事例を各県SNS等で紹介		専門家の講演

新生シリコンアイランド九州実現に向けて ～ さらなる取組みの推進 ～

1. 第22回夏季セミナーにおける議論
2. 情報連絡会における協議の状況
3. QXプロジェクト・情報連絡会の今後の取組み

新生シリコンアイランド九州プロジェクト



1. 第22回夏季セミナーにおける議論

■全体会議(8月6日)における共同議長総括

【第2分科会について】

- 台湾では、産学連携による共同研究や新産業創出に対する支援策が充実しており、九州独自の新たな特区制度や、国からの大きな後押しを要望していくことも必要。
- 次回の九州地域戦略会議では、熊本県の取り組みなどをきっかけに、県域を越えた連携や九州全域での連携策について協議できればと思う。

【全体総括】

- 今回は「九州が牽引する日本の地方創生」という大きなテーマのもと、4つの分科会で活発にご議論いただくことで、九州の強みを活かすことの重要性や九州ならではの仕組みづくりの重要性が再確認できたのではないかな。
- 特に、半導体については、次回の戦略会議でも引き続き議論していきたい。

■日本経済新聞(2025年8月7日朝刊)(抜粋)

- 半導体産業の振興戦略などをテーマに、参加者からは特区制度を活用した規制緩和や、県域を越えて情報共有できる基盤作りを求める声があった。
- 「シリコンアイランド九州でもっと出来ることあるのでは」。九州の半導体振興をテーマにした5日の自由討議で、参加した企業経営者からこんな問題提起があった。半導体産業の集積が進む九州では、かねて自動車産業も根付いている。両者を掛け合わせて自動運転の先進地域になれば「九州は世界の先端を行けるのではないかな」。
- 九州経済産業局の星野光明局長は意見を受けて、「地方創生を掲げるなか、特区などで色々な取り組みを応援しているところだ。九州の我こそはという自治体でもやっていただきたい」と述べた。九州経営者協会の倉富純男会長(西日本鉄道会長)も特区活用について触れ、「国を挙げた取り組みの先頭に立つことが大事だ。九州から声を上げたい」と応じた。「県域を越えて情報を周知するようなプラットフォーム作りが必要だ」とも述べた。
- 夏季セミナーであがった意見も参考にしながら具体的な議論を深めていくとみられる。
- 九州経済連合会の池辺和弘会長(九州電力会長)は6日の総括で、今後の半導体振興について「県域を越えた九州全体での連携策について協議したい」と締めくくった。



2. 情報連絡会における協議の状況 ①2025年3月27日 第2回会合

第2回情報連絡会の議題

1. 「新生シリコンアイランド九州情報連絡会規約」の変更について
2. 各団体における取組状況の報告
3. 九州地域戦略会議 第3 期九州創生アクションプラン QXプロジェクトについて
4. 官民連携施策の検討について(九経連からの提案)

【九経連からの提案の要旨】

- 情報連絡会は各界の相互連携についての検討を行う場でもあることから、官民による連携施策の検討を行いたい。
- 後日、事務局よりアイデア出しのご依頼を行い、次回会合にて議論したい。

【提案に対する主な意見】

- 各県やコンソとして取り組んでいることもあるため、行政側に更に何がしたいかを聞くよりも、民間側として何をすべきと考えるのかを出してもらい、それに対して検討するのがよいのではないか。
 - ➡事務局)民間からの意見は当然出していく。行政の既存の取組みでも経済界や他県と連携することでより効果が得られること、拠点整備に取り組むにあたっての障害を解決するために官民で連携できること等について意見をいただきたい。
- 戦略会議は社会的な影響力もある。戦略会議を活用した国に対するアプローチ・要望活動が中心になるのではないか。コンソではやりにくいところもある。
- 民間からのアイデアで九州各県が賛同できるものがあれば、取り組めるのではないか。
- 民間の方が何がしたいのかが前提になる。 ➡事務局)民間側の意見は当然出していく。
- 民間からも行政からも施策の案を出していいと思う。単県だけではなく連携できれば。
- 行政として困っていることを洗い出して、民にぶつけて解決策を探るのもありだし、最大公約数的なものを見出して取り組むのもよいのではないか。政府への要望もあると思う。

⇒官民連携施策案、障壁となっている事項や対応すべき課題について意見照会を行い、第3回会合にて協議へ

2. 情報連絡会における協議の状況 ②2025年9月2日 第3回会合

第3回情報連絡会の議題

1. 九州地域戦略会議 第22回夏季セミナーについて
2. 第48回九州地域戦略会議について
3. ビジョンおよび新生シリコンアイランド九州プロジェクトの確認
⇒ あわせて、プロジェクトにおける「イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点」の定義について共有(次項)
4. 前回会合の振返り(3月27日 第2回情報連絡会)
5. 障壁となっている事項や対応すべき課題について(企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に取り組むにあたって)
6. 官民連携施策案について(企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に向けて)
7. 各団体における取組状況の共有
8. 次回以降の会合に向けて
9. その他

2. 情報連絡会における協議の状況 ②2025年9月2日 第3回会合

QXプロジェクトにおける「イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点」の定義について

定義: 下記①、②をともに満たすこと

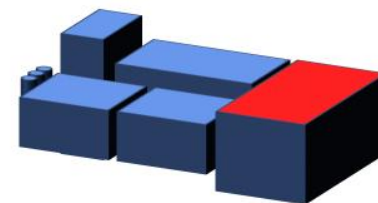
- ① 半導体製造関連企業や半導体ユーザー企業、設計関連企業が複数立地
- ② 上記①のすべてまたは一部の企業が、新たに大学や研究機関等の学術・教育機関と連携し、共同研究開発や人材育成等に取り組む

※例: 立地企業が大学や研究機関等と共同研究開発等に関する連携協定を締結する

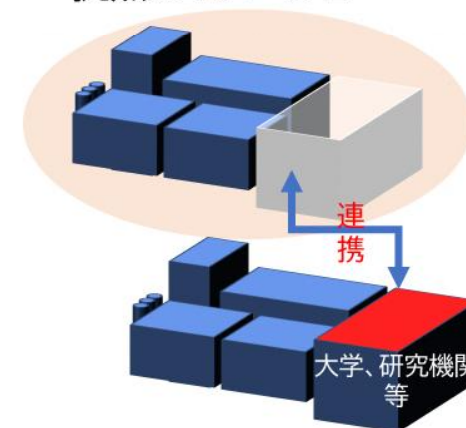
<用語の意味>

- ・半導体製造関連企業: 半導体の生産プロセスで製造に携わる事業者(材料や製造装置等含む)
- ・半導体ユーザー企業: 半導体を使って製品・サービスを提供する事業者
- ・設計関連企業: 半導体の回路を設計する事業者、ファブレス(半導体ユーザー企業の設計部門、IC設計専門企業等)
- ・学術・教育機関: 大学、公設試、国や地方公共団体・民間企業の研究・教育施設等

拠点のイメージ1



拠点のイメージ2



➡議論のポイント

「イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点」を整備するために、九州の官民が連携して何をすべきか、何ができるか？

2. 情報連絡会における協議の状況 ②2025年9月2日 第3回会合

【意見照会】企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に取り組むにあたって、障壁となっている事項や対応すべき課題について

	障壁や課題
大分県	地域未来投資促進法では、企業の進出計画がないと特例を活用できないため、企業の投資スピードに対応できていない。(産業用地の確保が間に合わずに企業誘致が不調に終わる)
宮崎県	企業のニーズに合う産業用地が不足しており、工業団地の早期整備が必要である。

【意見照会】企業誘致・育成、産業振興、半導体関連産業の集積、イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の整備に向けた官民連携施策の案(アイデア)

	官民連携施策の案
福岡県	①九州合同商談会の開催 ②海外大型展示会での九州パビリオン出展 ③未来の半導体人材の育成
熊本県	①日台マッチングイベント事業 ②中小企業のコア技術等のデータベースを活用するマッチングプラットフォームの構築 ③スタートアップ企業の製品・サービス等の公共調達の促進
鹿児島県	①大手半導体関連企業のニーズについて、各県の企業が解決策を提案する場を設置 ②公設試や工学系大学にクリーンルームや検査機器等を計画的に整備し、産学官連携拠点の整備を促進
九州経済連合会	①新たな特区制度創設についての官民連携での政府要望 ②産学連携による共同研究開発の促進についての官民連携での政府要望

3. QXプロジェクト・情報連絡会の今後の取組み

ビジョン「新生シリコンアイランド九州2040」

世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁し、国内外との協業により、“半導体の生産と応用”および“トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続ける「イノベーション・マルチハブ」

1. 世界有数の半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブ

九州に集積した多様な半導体ユーザー企業・設計企業・製造企業が、国内および台湾をはじめとした諸外国・地域の企業・大学・研究機関と密接に連携してビジネスモデルを創出し、サプライチェーンを構築し、「設計・製造技術」、「最終製品・サービスの付加価値」が九州発でスパイラルアップし続けている。国・自治体・インフラ事業者・金融界は、それを強力に支援している。

2. “半導体の生産と応用”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

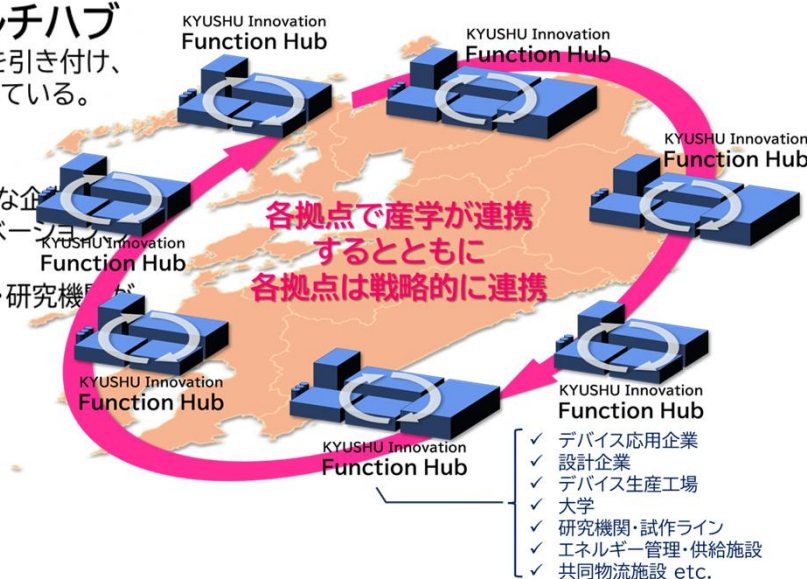
日本の経済安全保障の一翼を担う「半導体の安定供給基地」ととどまらず、半導体を応用した「モノづくり(≡製品)」と「コトづくり(≡サービス)」によるDX・GXが進展し、新たな価値創出と社会課題解決の先進地となっている。

3. “トップ人材をはじめとする人材の輩出”をリードし続けるイノベーション・マルチハブ

産学が融合する最先端のセミコン拠点として、技術・技能系人材を育成・輩出するとともに、グローバルに人材や資金を引き付け、起業やスキルアップを促し、新たなチャレンジを通じて需給双方のトップ人材を輩出し続けるイノベーション拠点となっている。

※「イノベーション・マルチハブ」について

- 農業等他産業や都市機能とのバランスを考慮しつつ、九州全体で「産業競争力の源泉エリア」となるべく、国内外の多様な企業・大学・研究機関などのあらゆるセクターがつながり、ビジネスエコシステムを構築し、半導体の生産・応用の密接な連携とイノベーション人材の育成・輩出を推進
- そのために、地域の産業集積等を勘案しながら、ビジネスエコシステムの中核となる企業のR&D拠点や製造拠点、大学・研究機関等を集積する産学連携拠点を多極的に整備し、各拠点は戦略的に連携



3. QXプロジェクト・情報連絡会の今後の取組み

1-1 ビジネスエコシステム構築のための具体的取組みの立案	1-2 ビジネスエコシステム中核拠点の整備	1-3 オープンイノベーションの仕組みづくり	2-1 用地確保等	2-2 交通インフラ整備	2-3 後工程確立	3-1 ビジネスモデルの創出	3-2 重点応用分野の研究開発機能の強化	3-3 新しい重点応用分野の創出
1-8 情報発信強化	1 ビジネスエコシステム	1-4 産学連携共同研究開発促進	2-8 サプライチェーン強化	2 半導体生産	2-4 設計企業誘致等	3-8 具体的応用策創出	3 半導体応用	3-4 新規事業・スタートアップ創出・支援
1-7 TLO強化	1-6 新規事業・スタートアップ創出・支援	1-5 マッチング強化	2-7 資源確保	2-6 既存企業による生産機能の拡充・強化	2-5 重点生産分野の研究開発機能の強化	3-7 研究・開発環境整備	3-6 実証支援	3-5 試作環境の整備
8-1 ビジネスエコシステム中核拠点の整備・運営	8-2 ワンストップサービス	8-3 進出に係る規制緩和	1 ビジネスエコシステム	2 半導体生産	3 半導体応用	4-1 人材確保	4-2 大学間役割分担	4-3 高度研究機関誘致等
8-8 金融支援	8 公的支援・金融支援確保	8-4 補助金・税制面での支援	8 公的支援・金融支援確保	シリコンアイランド九州2040ビジョン	4 人材育成の仕組み	4-8 域内外大学等との連携	4 人材育成の仕組み	4-4 産学連携
8-7 金融・投資	8-6 外国人材	8-5 実証のための規制緩和	7 地域連携・国際連携	6 選ばれるまちづくり	5 研究開発	4-7 先進地留学促進	4-6 半導体生産・応用分野の研究者・技術者増	4-5 分野融合研究
7-1 地場企業(素材、装置、装置部品等)のサプライチェーン参入支援	7-2 諸外国・地域からの企業進出支援	7-3 在外企業・人材との連携	6-1 環境負荷の低減	6-2 官民各種サービスのデジタル化	6-3 官民各種サービスのユニバーサル化	5-1 高度研究機関誘致等	5-2 スター人材招聘	5-3 研究・開発環境整備
7-8 技術開発連携	7 地域連携・国際連携	7-4 大学・研究機関連携	6-8 移住促進・外国人材積極サポート施策	6 選ばれるまちづくり	6-4 交通サービス高機能化	5-8 次世代技術の研究	5 研究開発	5-4 研究資金確保
7-7 教育連携	7-6 金融・投資	7-5 中央要望	6-7 基礎自治体広域連携によるエリアデザインの策定	6-6 防災レジリエンス強化	6-5 教育サービス高機能化	5-7 域外連携	5-6 基礎研究推進	5-5 シーズ技術の事業化

3. QXプロジェクト・情報連絡会の今後の取組み

新生シリコンアイランド九州プロジェクト		〔プロジェクトリーダー：九経連〕 ²¹	
事業概要		概算経費	500千円／年
【目的(取組の背景)】 第45回九州地域戦略会議(2024年6月)において、「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」を決議した。グランドデザインで描いたビジョン(九州の目指す姿＝イノベーション・マルチハブ)の実現に向け、網羅的に整理した課題の解決を図るためには、九州の産学官が相互に連携して戦略的・計画的に具体的取組みを推進することが重要である。 そのために必要な情報の共有や官民が連携した取組みの検討等を行い、必要に応じて官民連携施策等を実施していく必要がある。		各団体負担の考え方等	戦略会議予算より提出(別途提出なし)
		実施期間	令和7年5月～令和12年5月
【目指す成果】 グランドデザインに記載した課題の解決と、それによる半導体関連産業の振興、ならびに半導体ビジネスエコシステムを擁するイノベーション・マルチハブの実現。		事業スキーム	
		【推進体制】 新生シリコンアイランド九州情報連絡会を中心に取組みを推進(共同事務局：九経連、熊本県)	
		【事業の進め方】 定例の会合を年2回開催。必要に応じて別途会合開催。	
【主な取組】 1. 新生シリコンアイランド九州情報連絡会における協議 ① グランドデザインにおいて網羅的に整理した課題について、産官学各界による解決への取組状況を確認し、共有 ② 官民が連携して優先的・重点的に取り組むべき課題の選定等の議論を進め、官民連携施策を協議 2. 上記1②の協議により決定した事業を実施(必要に応じてプロジェクト化) 3. イノベーション・マルチハブの実現に向けた官民勉強会等必要な取組みの実施		KPI(重要業績評価指標) イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点の累計件数 (当初(R7.3)：0件) (目標(R12.3)：5件(累計))	

- 「イノベーション・マルチハブを構成する産学官連携拠点」の整備に直結する課題への取組みは必須
- 第3回会合において各団体から提案された施策案を基に、次回情報連絡会(11月19日)においてプロジェクトとして取り組む施策を検討し、決定
 - 決定した施策をプロジェクトのロードマップに反映し、実行
 - 決定した施策の方向性は「広域リージョン連携ビジョン」にも反映

3. QXプロジェクト・情報連絡会の今後の取組み

下記の施策案について検討を進め、具体的取組みを決定したい(広域リージョン連携ビジョンにも記載)

グランドデザインで整理した課題	官民連携施策案
1-2 ビジネスエコシステム中核拠点の整備 8-4 補助金・税制面での支援	①新たな特区制度創設についての政府要望(用地整備に係る規制緩和・特例適用・財政措置、進出企業に対する税制支援など) ②くまもとサイエンスパーク推進ビジョンの取組み促進・他地域との連携促進
1-3 オープンイノベーションの仕組みづくり 1-4 産学連携共同研究開発促進	③産学連携による共同研究開発の促進制度についての政府要望(企業主導型の産学共同研究プロジェクトへの財政支援、運営交付金見直し、兼業規制の緩和など)
1-5 マッチング強化	④中小企業のコア技術等のデータベースを活用するマッチングプラットフォームの構築
1-5 マッチング強化 2-8 サプライチェーン強化	⑤九州合同商談会の開催 ⑥海外大型展示会での九州パビリオン出展
1-6 新規事業・スタートアップ創出・支援	⑦スタートアップ企業の製品・サービス等の公共調達の促進(構成自治体内の認定事例の相互活用)
2-1 用地確保	⑧工業団地の整備促進(市町村等が行う半導体関連企業等の誘致を目的とした工業団地整備に係る基盤調査事業(適地調査、地質調査等)に対する補助)
2-8 サプライチェーン強化	⑨大手半導体関連企業のニーズについて、各県の企業が解決策を提案する場を設置
3-5 試作環境の整備 3-7 研究・開発環境の整備 5-3	⑩公設試や工学系大学へのクリーンルームや検査機器等の計画的整備 ⑪公的支援機関による研究開発支援機能の強化
4-1 人材確保 7-7 教育連携	⑫未来の半導体人材の育成(中高生を対象とした教育プログラム開催) ⑬公的支援機関による人材育成機能の強化
4-8 域内外大学等との連携	⑭日台マッチングイベント事業(日台の大学の教授による研究マッチングイベント開催)